

名古屋
政治戦

日本共産党を伸ばして



学校給食の 無償化を実現しよう!

議会が
変化

無償化をずーっと言い続けて
多くの他党も要求するように

日本共産党は2012年に予算要望してから一貫して学校給食の無償化を提案。市民運動と力を合わせて、議会で12回質問。多くの他党も要求するようになりました。

無償化の質問回数

日本共産党 **12**回

他党合計で **7**回

減税日本 **0**回

ひどい!

減税日本・河村市長が
「金持ち優遇になる」と拒否

「物価高騰で暮らしが本当に大変」——日本共産党名古屋市議団へのアンケートには切実な声が寄せられています。「市政に望むこと」のアンケートでは学校給食の無償化が20代で3位、30代で2位でした。しかし、減税日本・河村市長は「金持ち優遇になる」と無償化を拒否。市民要求に背を向けています。

全国 **254**
自治体で無償に

全国ではすでに254自治体で無償になり、青森市など大きな自治体でも無償に。政令市2位の財政力がある名古屋でできないはずがありません。

憲法で「義務教育は無償」

憲法26条では「義務教育は無償」としており、そもそも「金持ち優遇」という主張は成り立ちません。

富裕層には税金で応能負担を

富裕層からは所得税の応能負担をしてもらうというのが本来のあり方です。

教育の機会均等に反する

「教育の機会均等」は教育基本法4条で定められ、「人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない」としています。給食無償化について「経済的地位」によって子どもたちに差別を持ち込むことは教育上も許されません。

日本共産党
名古屋市議団
ホームページ



日本共産党
愛知県委員会
ホームページ

